

		受付番号	入居希望団地	受付年月日					
				年 月 日					
特定入居該当者	条例第8条該当者	特例法該当者							
<p>特定公共賃貸住宅入居申込書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>芸西村長 様</p> <p style="text-align: center;"><small>ふりがな</small> 申込者 氏 名 印</p> <p style="text-align: center;">生年月日 年 月 日</p> <p>特定公共賃貸住宅に入居したいので、芸西村特定公共賃貸住宅設置及び管理条例第6条第1項の規定により関係書類を添えて次のとおり申し込みます。</p> <p>なお、この記載内容が事実と相違するときは、申込みに関する一切の権利を放棄することを誓約します。</p>									
入居する世帯全員の状況	続柄	氏名	性別	生年月日	年齢	現在の同居別居の別	職業勤務先(電話番号)	収入金額	摘要
	1	申込者		男・女					
	2			男・女		同居・別居			
	3			男・女		同居・別居			
	4			男・女		同居・別居			
	5			男・女		同居・別居			
	6			男・女		同居・別居			
								合計	円
現住居の状況		住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有(アパート・借家)						
		住宅の種類	普通住宅(1戸建て・長屋建て)・アパート・住宅でない建物・その他						
		部屋数	室	部屋の内訳	畳	室・畳	室・畳	室	
		水道	専用・共用			勤務先までの通勤方法	通勤方法		
		炊事場	専用・共用						
		便所	専用・共用				所要時間		
		風呂場	専用・共用						
家主の住所					家賃	月額	円		
家主の氏名					共益費	円			
住宅に困窮している理由	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。				住宅困窮理由の詳細(具体的に)			
	2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。							
	3	他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。							
	4	住宅がないため親族と同居することができない。							
	5	住宅が狭く世帯全員が多すぎて過密居住である。							
	6	間取りと世帯構成との関係から、衛生上有害又は風教上不適当な状況である。							
	7	正当な理由により立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立ち退き先がない。							
	8	住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (勤務先までの所要時間 時間 分)							
	9	収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。							
	10	住宅がないため結婚できない。							
	11	その他住宅に困っている。							

勤務先証明欄(給与所得)	氏名		就職月数	箇月	職 種		
	過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む。)						
	年1月		年4月		年7月	年10月	
	年2月		年5月		年8月	年11月	
	年3月		年6月		年9月	年12月	
	賞与月		賞与月		賞与月	合計	
	上記の者は、年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日						
	勤務先 名称 所在地 電話番号						
	勤務先 代表者氏名 印						
	氏名		就職月数	箇月	職 種		
	過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む。)						
	年1月		年4月		年7月	年10月	
	年2月		年5月		年8月	年11月	
	年3月		年6月		年9月	年12月	
	賞与月		賞与月		賞与月	合計	
上記の者は、年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日							
勤務先 名称 所在地 電話番号 勤務先 代表者氏名 印							
収入認定額	(年間所得額 - 控除額の計) ÷ 12 箇月 = 認定額 (-) ÷ 12 箇月 = 円						
保証人記入欄	芸西村長 様 本住宅に入居が許可になりました上は、私共において保証人となることを承諾いたします。						
	氏名		印	申込者との続柄			
	住 所	(電話番号)					
	職業・勤務先	(電話番号)					
	氏名		印	申込者との続柄			
	住 所	(電話番号)					
現住所の平面図	(例)						
備考							

- 注 1 特定公共賃貸住宅入居者募集案内をよく読んだうえで記入してください。
- 2 この申込書は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
- 3 該当する欄に記入し、又は 印を付けてください。 印欄は、記入しないでください。
- 4 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は、該当する理由の番号に 印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
- 5 勤務先証明欄には、年以降に就職(転職)された方のみ記入すること。
就職後の収入額(就職した月から記入する。)を記入すること。
所得税法による控除額を控除しない、収入額を記入すること。
- 6 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り(台所、押入、便所、窓、壁等)を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。
- 7 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 申込者及び当該申込者と現に同居し、又は同居しようとする者の納税証明書
 - (2) 所得証明書その他所得の額を証明する書類(所得源泉徴収票)
 - (3) その他村長が必要と認める書類(村営住宅入居者募集案内に記載)